

## 2.2. 貧困の連鎖に関する先行研究の整理

本節ではまず、子供期の生活の諸側面の中で、将来の経済・社会的な成功または不利に長期的な影響を与える問題がどこにあるかを整理する。また、それらの要素と子供期の貧困との関係についても整理する。

なお、「2.3 子供・親向けアンケート共通調査項目案の作成」の参考としたものには下線を付している。

### 2.2.1. 教育面

#### (1) 認知能力（学力）

##### 1) 学歴と認知能力

- ・ 日本においては、男女とも最終学歴が高いほど有業者の年収が高い傾向にあることは政府統計からも明らかとなっている。また、現在の高校や大学の入学試験内容から、多くの場合、学力テストの点数や IQ（知能指数）に現れるような「認知能力」が高い子供が進学上有利となる傾向にある。
- ・ 諸外国においても「学歴間経済格差」は確認されている。また、OECD が 9 か国の青少年を対象に実施した調査によると、認知能力の高さは、高等教育（大学等）への進学や修了、雇用や収入等の面において、非認知スキル（後述）よりも強く成功を予測していたとされている<sup>1</sup>。

##### 2) 認知能力を高める要素

- ・ 学力向上のためには本人の学習による努力はもちろんのこと、学習環境によるところも大きいことから、指導方法等に関する各種の実践研究が盛んに行われている。
- ・ また、本人の学習意欲は、学習成績や学校への適応と強く関連するとする研究が蓄積されている。達成目標との関連では、遂行目標より習得目標志向性と学業適応の高さとの関連性が指摘されている<sup>2</sup>。
- ・ 学力と子供の生活の諸側面との関係では、全国学力テストの正答数との相関が強いものとして、生活習慣（「朝食を毎日食べている」「学校に持って行くものを、前日か、その日の朝に確かめる」「普段又は休日の勉強時間」「家で学校の宿題をする」）や、関心・意欲・態度（「ものごとを最後までやりとげて、うれしかったことがある」）などが挙げられている<sup>3</sup>。

生活習慣の中でも、朝食の摂取は、学力との強い相関が示されているが、朝食を食べれば学力が向上するといった単純な関係ではなく、朝食の摂取と学習習慣との相関が高いことや、朝食を食べていない子供でも、他の生活習慣（学校に持って行くものを前日に準備したり、決まった時間に就寝するなど）によって正答数に差が見られたことから、規則正しい生活習慣は、学習習慣にも関係することによって、学力と関係していることが示唆されている。

なお、学習塾に通っていることも学力に大きく関係しているが、これは学習塾に通う生徒の学力が元々異なっている可能性を考慮する必要があるとされている。

- ・ 保護者と子供との関わり方については、「学校での出来事や友達のことについて話をする」等 30 項目以上が子供の学力と相関するとされているが、小学生においては、「テレビ・ビデオ・DVD の視聴時間等のルールを決めている」「お子さんに本や新聞を読むように勧めている」「お子さんが小さいころ、絵本の読み

<sup>1</sup> OECD(2015). Skills for Social Progress: The Power of Social and Emotional Skills. OECD Skills Studies

<sup>2</sup> 遠藤利彦ほか(2017)「非認知的（社会情緒的）能力の発達と科学的検証手法についての研究に関する報告書」（国立教育政策研究所平成 27 年度プロジェクト研究報告書）

<sup>3</sup> 文部科学省（2008）「平成 19 年度全国学力・学習状況調査追加分析結果 1 児童生徒の生活の諸側面等に関する分析」

聞かせをした」「計画的に勉強するようお子さんに促している」「お子さんが外国語や外国の文化に触れるよう意識している」「お子さんから、勉強や成績のことについて話をする」割合のほか、子供と一緒に図書館へ「ほとんど行かない」割合が、特に学力階層による差が大きいとされている。

また、家庭の蔵書数は、社会経済的地位（SES、後述）を統制するとそれほど学力との強い相関はなく、保護者の帰宅時間は、同じSES内では学力との相関が見られないとされている<sup>4</sup>。

- ・ 高校時代の課外活動への参加は、認知能力の発達とその後の人生により影響が継続することが示されている。米国の高校生を対象としたミシガン大学の研究<sup>5</sup>では、課外活動（学校外のコミュニティ活動（ここでは教会の活動）、運動部・舞台芸術部・学術研究クラブの各部活動、生徒会等の学校活動）に参加していた生徒は、いずれも問題行動の減少や、学業成績の上昇がみられた。運動及び学術研究クラブへの参加と生徒会等の学校活動は、21歳時点の大学在籍率の高さと相関し、また運動部への参加はアルコール・薬物の使用は非部活動参加者に比べて高かったが、高校在籍時の学校への愛着や卒業後の学業成績や職業収入が高かった。学校外のコミュニティ活動に参加していた者は、アルコール及び薬物使用の高校時代の使用率・その後の増加率ともに低かった。舞台芸術部の経験者は、学校への愛着、21歳時の大学在籍率、卒業率が非経験者より高い傾向があった。これらの効果の要因として、アイデンティティの形成、仲間集団への参加意識、家族以外の大人へのアタッチメント（後述）が指摘されている。
- ・ 親と学校の関係も子供の学業の達成に関連するとする研究もある<sup>6</sup>。英国の15,000人以上13～14歳の生徒の継続調査からは、以前の成績や他の変数を制御した場合でも、家族と学校の強い関係と若者の学業成績との間に正の関連があることが示された。親が子供の学習に効果的なサポートを提供するための知識、実践、自信を得ることができるとともに、親が学校に対してオープンで協力的になることが背景にあると考えられる。こうした傾向は学校の教育に理解を示す学歴の高い親により強いことから、低い学歴を持つ親であっても、不慣れな学校文化や仕事の多忙さに阻害されず学校に迎え入れる取組も必要と言える。

### 3) 認知能力と貧困との関係

- ・ アメリカにおいては、NCLB法（2001年）によって生徒の成績に関する詳細なデータが集められ、低所得家庭の生徒の成績が中流家庭の生徒より著しく低いことが確認された。その上で、貧しい子供たちが学業上の成果を改善するための手助けができれば、子供たちが自分の能力で貧困の悪循環から抜け出せるとの考えの下、2000年代初頭から教育改革運動が進められた。しかし改革の明確な方向性が見いだせないまま10年がたち、「教師の質」に関心が集約されるとともに、貧困の議論が教育の議論に溶け込む形でなくなってしまった。一方で、個別の学校改革の多くが、低所得の中でも最下層の子供たちに機能しないことがたびたびあり（大学を中退してしまうなど）、こうした子供たちを救う方策はまだ見つけられていない<sup>7</sup>。

<sup>4</sup> 国立大学法人お茶の水女子大学（2018）「保護者に関する調査の結果と学力等との関係に関する専門的な調査研究」（平成29年度文部科学省委託研究）

<sup>5</sup> Jacquelynne S. Eccles & et.al. (2003). Extracurricular Activities and Adolescent Development. Journal of Social Issues, 59(4)

<sup>6</sup> Schmitt, Monja & Kleine, Lydia (2010). The Influence of Family-School Relations on Academic Success. Journal for Educational Research Online, 2

<sup>7</sup> ポール・タフ（2012）「成功する子、失敗する子」（英治出版）

- ・ 日本においても、家庭の経済社会的背景（SES:家庭所得と両親学歴を合成した指標）が低い水準にある児童生徒の方が、各教科の平均正答率が低く、ばらつきが大きい傾向が見られるとの指摘がある。なお、SES が低くても高い学力水準を持つ子供には、保護者の姿勢や働きかけ、非認知スキル（後述）の高さなどに一定の特徴が見られるとしている<sup>4</sup>。

## (2) 非認知スキル

### 1) 非認知スキルの内容

- ・ ヘックマンは「ペリー就学前プロジェクト」（貧困地域の3～4歳の子供を2年間、質の高い教育プログラムに参加してもらい、その後の状況を追跡調査）において、幼児期の質の高い教育は、知能指数への影響は持続しなかったものの、高校卒業率、就業率、年収、逮捕歴、生活保護を受けた割合などで、良い影響が何十年にもわたって継続していることを発見し、認知的スキルとは異なる能力が影響を与えているとして「非認知的スキル」と名付けた<sup>8</sup>。

以下、認知能力以外の心の性質全般を「非認知スキル」と総称する。

- ・ 池迫・宮本<sup>9</sup>は、「社会情動的スキルは、（a）一貫した思考・感情・行動のパターンに発現し、（b）学校教育またはインフォーマルな学習によって発達させることができ、（c）個人の一生を通じて社会・経済的成果に重要な影響を与えるような個人の能力と定義することができる」とし、以下のものを含むとしている。

目標を達成する力（例：忍耐力、意欲、自己制御、自己効力感）

他者と協働する力（例：社会的スキル、協調性、信頼、共感）

情動を制御する力（例：自尊心、自信、内在化・外在化問題行動のリスクの低さ）

認知能力と非認知スキルは相互に影響を与え合う可能性がある。例えば、読解力という認知能力を子供が発達させるためには、必要な作業をこなすために自制心も発達させることが必要であり、これによって非認知能力もさらに強化されることになる。

- ・ また、非認知スキルは幼児期から青年期にかけて発達させることができるが、「スキルがスキルを生む」と言われるように、幼少期のスキルの差がその後の大きな差につながることから、早期からの継続的な働きかけが重要であるとされている。
- ・ 非認知スキルの中でも、特に将来的なアウトカムとの関連が指摘される（されていた）例としては、以下のものがある<sup>10</sup>。

#### a) セルフコントロール（自己制御）

目標達成のための力の一つであり、従来の研究により、幼少期・児童期におけるセルフコントロールが、思春期・青年期以降における学力、精神的健康、社会経済的地位、非行傾向などを有意に予測することが示されてきた。ただしセルフコントロールが高ければ高いほど望ましいわけではないこと（オーバーコントロール）には留意が必要である。

<sup>8</sup> Heckman JJ. & Karapakula G. (2019). The Perry Preschoolers at Late Midlife: A Study in Design-Specific Inference. NBER Working Paper No. 25888

<sup>9</sup> 池迫浩子・宮本浩司（2015）「家庭、学校、地域社会における社会情動的スキルの育成 国際的エビデンスのまとめと日本の教育実践・研究に対する示唆」OECD ワーキングペーパー（ベネッセ教育総合研究所）

<sup>10</sup> 遠藤利彦ほか（2017）、前掲書

## b) 自尊心（自己肯定感）

心理学で古くから関心が寄せられ、欧米で教育・発達上の様々な望ましい効果をもたらすことが喧伝されてきたが、1986年以降アメリカのカリフォルニア州において、子供たちの自尊心を高めることを目的とした大規模プロジェクトが実施された結果、「自尊心が学業成績を高める」、あるいは「自尊心が反社会的行動を減少させる」などの効果は見られなかった。自尊心と種々の変数との関係は、むしろ逆の因果関係、すなわち「学業成績が高いから自尊心が高い」といったものであるとされている<sup>11</sup>。

## c) 向社会性

他者の利益となることを意図した自発的な行動（向社会的行動）を行う傾向は、多岐にわたるアウトカムが指摘されている。例えば、児童期早期の向社会性が、5年後の青年期の学業達成と、仲間から好まれることを予測するとした研究や、向社会性が市民活動やボランティアの実施、問題行動や抑うつ  
の低減、いじめも含めた攻撃行動の抑制につながるとした研究がある。

## d) レジリエンス

環境の変化や行動範囲の拡大に伴って生じるストレスに対し、自ら適切に対処できるスキルの一つとして指摘されている。例えば、ストレスの多い状況下において精神的な落ち込みがないこと（抑うつなど精神的不健康の測定尺度の得点が低いなど）がレジリエントであるとされている。このため、精神的健康や問題行動の抑制と深い関連を持つことはもとより、将来への影響として、例えば、経済的に不利な状況下にあっても、青年期における学業達成や神経症傾向の低さ、律儀であることが、成人期における経済的な問題の少なさや恋愛関係に正の効果をもたらすとした研究がある<sup>12</sup>。

## 2) 非認知スキルを高める要素

### a) 幼児教育

- ・ ペリー就学前プロジェクトでは、幼児教育が非認知スキルを高める可能性が示唆されたが、幼児教育の効果は3歳以降で一貫してみられる、社会的に不利な家庭の子供において高い、幼児教育の質が高い場合に限る、とされている<sup>13</sup>。
- ・ 日本においては、3歳未満での保育園の利用が、特に社会的に不利な家庭における母親の子育てストレスやしつけの仕方を改善させ、3歳半時点における子供の多動性・攻撃性の減少につながっているとする研究がある<sup>14</sup>。
- ・ 日本の保育所と幼稚園の利用者の比較では、在籍年数の長さと小中学生時の問題行動スコアとの相関は、いずれも部分的なものであったが、私立幼稚園の在籍年数は、親の学歴や所得を統制した

---

<sup>11</sup> Baunmeister et al. (2003). Does High self-esteem cause better performance, interpersonal success, happiness, or healthier lifestyles? . Psychological Science in the Public Interest, 4

<sup>12</sup> Donnellan, et al. (2009). Personal Characteristics and Resilience to Economic Hardship and its consequences: Conceptual Issues and Empirical Illustrations. Journal of Personality, 77

<sup>13</sup> Van Huiten T & Plantenga J. (2018). Do children benefit from universal early childhood education and care? : A meta-analysis of evidence from natural experiments. Economics of Education Review, 66

<sup>14</sup> Yamaguchi S, Asai Y, & Kambayashi R. (2018). How does early childcare enrollment affect children, parents, and their interactions?. Labour Economics, 55

後でも、学力スコアとプラスの相関が見られたとされている<sup>15</sup>。

#### b) アタッチメントと親の養育態度

- ・ 発達心理学の領域において、人の生涯にわたる非認知的な心の性質との関連で最も研究されてきたものがアタッチメント（愛着）である。特に乳幼児期のアタッチメントの質は、多様な社会情緒的発達に結びつくことが知られている。児童・青少年期は、アタッチメントの対象が親から友人などに広がっていく。
- ・ 乳幼児のアタッチメントに影響を与えるものとして、養育者自身のアタッチメントの質や養育行動、子供自身の気質のほか、夫婦関係も間接的に影響するとする研究が多くある。養育者に重篤な精神疾患があるなど、養育者がリスク要因を抱えている場合は、専門家、自治体、親しい人などによるソーシャルサポートが間接的な影響を持つとした研究もある<sup>16</sup>。
- ・ 親の養育態度は、アタッチメント等を通じて子供の社会情緒的発達に広く影響を及ぼすことが知られている。ただしこれまでの研究の多くが乳幼児期に関するものとなっており、例えば、発達早期における一方的な指示的養育とセルフコントロールとの負の相関が確認されているほか、温かく受容的な養育が子供の自尊心を高めること、家庭の情緒的風土は向社会性の発達に関わることが指摘されている。リスクを伴う子供にとっては、乳児期におけるポジティブな養育が、レジリエンスを高める上で重要であるとされている<sup>17</sup>。
- ・ 日本の小中学生の親の関わり方に関しては、「子どもが決まった時間に起きるようにしている」「子どものよいところをほめるなどして自信を持たせるようにしている」等 18 項目において、子供の非認知スキル（下記 3）で示した 8 項目）との明確な関係が見いだせなかったとする研究がある<sup>18</sup>。

#### c) 母親のメンタルヘルス

- ・ アメリカの研究において、母親の抑うつと 36 か月時の子供の協調性の低さ、7～14 歳の子供の問題行動との関連が示されており、子供の社会情動的発達への悪影響が示唆されている。また、イギリスの研究では、母親の抑うつが、厳しいしつけの習慣（よく叩いたり怒鳴ったりするなど）に顕著に関連するとされている<sup>19</sup>。
- ・ 日本においても、「子どもの強さと困難さアンケート」（SDQ）で測定される小中学生の問題行動について、母親のメンタルヘルスが強く関連し、父親のメンタルヘルスとの相関はより微弱であったことが示されている<sup>20</sup>。

---

<sup>15</sup> 赤林英夫・敷島千鶴・山下絢（2013）「就学前教育・保育形態と学力・非認知能力 JCPS2010-2012 に基づく分析」（JOINT RESEARCH CENTER FOR PANEL STUDIES DISCUSSION PAPER SERIES）

<sup>16</sup> 遠藤利彦ほか（2017）、前掲書

<sup>17</sup> 遠藤利彦ほか（2017）、前掲書

<sup>18</sup> 国立大学法人お茶の水女子大学（2018）、前掲書

<sup>19</sup> 池迫浩子・宮本浩司（2015）、前掲書

<sup>20</sup> 敷島千鶴・山下絢・赤林英夫（2012）「子どもの社会性・適応感と家庭背景 慶應子どもパネル調査 2011 から」（JOINT RESEARCH CENTER FOR PANEL STUDIES DISCUSSION PAPER SERIES）

#### d) 他者との関係

- ・ 非認知スキルの発達には、幼児期には親との関係が重要であるが、より大きな子供には教師の質が、また青年期にはメンターが重要な役割を持つとされている<sup>21</sup>。
- ・ 向社会性の個人差は、遺伝や生物学的プロセス、家庭の影響のほか、仲間や教師との質の高い関係が影響するとされている。また、自尊心に関しては多様な要因が指摘されており、良好な友人関係、特に広い友人関係より深い友人関係が児童期・青年期における高い自尊心と関連することが示されているほか、恋愛関係や部活動への参加も影響を与えるとされている。さらに、子供のレジリエンスに寄与する要因として、友達の効果、地域や課外活動への参加が挙げられている。

#### e) 学校・地域の役割<sup>22</sup>

- ・ 学校においては正規科目でもロールプレイや協働型問題解決などのプロセスを通じて子供の社会情動的スキルは強化することができるほか、スポーツ、音楽、芸術などの部活動も社会情動的発達を促進する可能性があるとしている。また、海外では、地域の奉仕活動と参加者の省察を組み合わせた活動や、一般高校にキャリア開発を組み込むことの有効性も指摘されている。
- ・ 地域社会においては、地域ベースのメンタリング・プログラム（ボランティアの若者による不登校児支援など）において参加者の他者との関係が向上したり、子供期のボランティア活動の経験が大人になってから高い向社会性を示すことが示されている。また、子供時代に自然体験、友達との遊び、地域活動への参加を報告した者は、新しい経験に対して開放的であり、高い規範意識を持ち、高い対人スキルを持つことを見いだしている。

### 3) 非認知スキルと貧困との関係

- ・ 非認知スキルの概念や定義は様々であること等から、子供の感情や行動と貧困との関係については必ずしも明確ではない。
- ・ アメリカにおいては、幼稚園入園時点で、家庭の収入により非認知スキル（学習意欲、対人スキル、自己制御、問題行動）に相当な差が見られ、その差は年を追うごとに拡大するとした研究がある<sup>23</sup>。
- ・ 日本の小中学生の非認知スキルについて、8つの設問（ ）を元に得点尺度を算出した場合、学力とのゆるやかな相関は見られたが、経済社会的地位（SES）との相関はあまり見られなかった<sup>24</sup>。  
（ ）「物事を最後までやり遂げて、うれしかったことがある」、「難しいことでも、失敗を恐れずに挑戦している」、「自分には、良いところがあると思う」、「友達の前で自分の考えや意見を発表することは得意だ」、「友達と話し合うとき、友達の考えを受け止めて、自分の考えを持つことができる」、「学級会などの話し合いの活動で、自分とは異なる意見や少数意見の良さを生かしたり、折り合いをつけたりして話し合い、意見をまとめている」、「学級みんなで協力して何かをやりとげ、うれしかったことがある」
- ・ 日本の小中学生の子供 660 名に対する調査結果では、「子どもの強さと困難さアンケート」（SDQ）で測定される子供の問題行動のうち「情緒的不安定さ」（抑うつや不安等）については世帯年収と負の相関を示したが、子供の問題行動全般と最も強い関連を示したのは母親のメンタルヘルスであったとしている。また、自尊感情を始めとする子供のQOLは世帯年収と有意な正の相関を示したとしている<sup>25</sup>。

<sup>21</sup> OECD（2015）、前掲書

<sup>22</sup> 池迫浩子・宮本浩司（2015）、前掲書

<sup>23</sup> Fletcher, J. et al. (2012). The Importance of family income in the formation and evolution of non-cognitive skills in childhood. Centre for Economic Policy Discussion Paper Series, 665

<sup>24</sup> 国立大学法人お茶の水女子大学（2018）、前掲書

<sup>25</sup> 敷島・山下・赤林（2012）、前掲書

- ・ なお、抑うつ傾向に関しては、K6 尺度により日本の 12～18 歳の 9,491 人に対して調査した結果、家計収入との関係が U 字型となったとの研究もある<sup>26</sup>。低収入家庭の子供は対人関係にストレスを感じ周囲に助けを求めない傾向があるのに対し、高収入家庭の子供は学業達成に対してストレスを感じるためであるとされている。

## 2.2.2. 生活・健康面

### (1) 家庭内外の困難（逆境体験）

#### 1) 逆境体験の内容

- ・ 精神医学分野では、小児期逆境体験（adverse childhood experiences : ACE）と成人期の広範囲な心身の健康問題との関連性に関する研究が蓄積されているが、近年は発達精神病理学の分野で、家庭内の逆境だけでなく、貧困・差別などを含む家庭外での多様な逆境やそれら両方の累積リスクについても研究が進められている<sup>27</sup>。

#### a) 小児期逆境体験（ACE）

- ・ ACE に関する研究では、子供期の家庭内の逆境に関する複数のリスク因子（虐待：心理的・身体的・性的虐待、家庭の機能不全：同居家族の薬物使用・精神疾患・母親への暴力・犯罪・親の別居又は離婚）を得点化して単純加算すると、得点の上昇に応じて広範な成人期の心身の健康問題（心臓疾患、自己免疫疾患、がん、喫煙、肥満、薬物乱用、アルコール依存症、うつ病、自殺企図、DV 等）が増加することが確認されている<sup>28,29</sup>。この関連性については、メタ分析を含め多くの研究で繰り返し確認され、頑強なものであるとされている。
- ・ また、ACE が子供の教育や将来の雇用、収入にも負の影響を及ぼしうることが指摘されている<sup>30</sup>。
- ・ ACE が成人期の健康に影響を与える経路として、ACE による生理的なストレス反応が神経系、神経内分泌系、免疫系のシステムに悪影響を及ぼす、ACE によるストレスに対処するために、不健康な生活習慣（喫煙、飲酒、過食など）をとってしまう、ACE のある環境で育つと、教育や仕事への意欲が低くなり、成人期の経済社会的地位（SES）の低さを通じて健康に影響を及ぼす、ことが指摘されている<sup>31</sup>。
- ・ ACE が子供に与える影響は、個々の逆境が起こった年齢によって異なる可能性がある。例えば、離婚率の高いノルウェーの研究では、両親の離婚を経験した子供 18 万人と経験がない子供 64 万人のデータを解析した結果、親の離婚時の年齢が 4 歳未満の子供において、20～44 歳の成人期におけるうつ病発症リスクが高く、離婚時に 15～19 歳だった子供では、うつ病発症リスクが 12%低か

<sup>26</sup> Kachi Y, Abe A, Ando E, Kawada T. (2016). Socioeconomic disparities in psychological distress in a nationally representative sample of Japanese adolescents: A time trend study. *Australian & New Zealand Journal of Psychiatry*, 51(3)

<sup>27</sup> 菅原ますみ (2019) 「小児期逆境体験とこころの発達 発達精神病理学の近年の研究動向から」『精神医学』61(10)

<sup>28</sup> Felitti, Vincent J et al. (1998). Relationship of Childhood Abuse and Household Dysfunction to Many of the Leading Causes of Death in Adults. *American Journal of Preventive Medicine*, 14(4)

<sup>29</sup> Anda RF, Felitti VJ, Bremner JD, et al. (2006). The enduring effects of abuse and related adverse experiences in childhood. *Eur Arch Psychiatry Clin Neurosci*, 256

<sup>30</sup> Metzler, M., et al. (2017). Adverse childhood experiences and life opportunities: shifting the narrative. *Children and Youth Services Review*, 72

<sup>31</sup> 伊角彩ほか (2019) 「小児期逆境体験の影響に関する疫学研究」『精神医学』61(10)

たととされている<sup>32</sup>。

- ACEの影響はその人の成人期だけでなく、次の世代まで影響を及ぼす。母親のACEは子宮内環境を変化させ、胎盤を通して子供の自律神経系に影響を及ぼしたり、周産期の健康状態（妊娠糖尿病、低出生体重など）を媒介して乳幼児の身体的健康の問題につながっている。また、母親のメンタルヘルス、育児行動、アタッチメントスタイルを媒介して子供の問題行動に関係している<sup>32</sup>。
- 日本においては世界精神保健調査の一環として行われた研究があり、対象となった1,722人のデータから、32%が一つ以上の逆境体験を経験しており、親の精神疾患は特に重要な影響を与えている。また、日本では米国と異なり、逆境体験による精神障害の発症は小児期においてみられ、成人期にはあまり見られないという結果になった<sup>33</sup>。

## b) 逆境指標の拡張

- 発達精神病理学の分野では、家庭内の逆境と共に、家庭外の逆境についても着目して研究がなされており、発達の諸側面で影響力のある家庭要因及び社会的文化的要因として、それぞれ以下のものが挙げられている<sup>34</sup>。

### 家庭内

- リスク要因：両親間の葛藤、虐待、家庭内暴力、親の精神病理、家庭の低収入/貧困
- 防御要因：温かく安定した養育、家族のまとまりの良さ、有能な大人の役割モデルの存在、親による監督とモニタリング、親が子供の性質を肯定的に価値づけること

### 社会文化面

- リスク要因：いじめ、厳しすぎる教師、貧困地域であること、人種差別、社会的偏見、地域での暴力
  - 防御要因：良い友達関係、良い大人の指導者・助言者、ポジティブな文化的価値観、多様性に対して寛容な文化
- ヨーロッパで16か国20,244人を対象に行われた調査では、年齢、性別、地理的位置を調整した後でも、小児期に社会経済的困難を経験した人は、困難を経験しなかった人よりも平均27ポイント認知テストで低いパフォーマンスを示した<sup>35</sup>。さらに、このグループは教育水準や雇用の程度、家庭内にパートナーがいる頻度も少なかった。また、うつ病の症状のスコアが高く、身体活動が少なく、一般に健康状態が劣っていることが明らかになった。

## 2) 逆境要因と貧困との関係

- 個々の逆境要因は、時間の流れの中で複雑に絡み合いながら子供に降りかかってくるが、経済的困窮

---

<sup>32</sup> Kravdal Ø, Grundy E. (2019). Children's age at parental divorce and depression in early and mid-adulthood. *Population Studies A Journal of Demography*, 73

<sup>33</sup> Fujiwara T, Kawakami N, World Mental Health Japan Survey Group (2011) 'Association of childhood adversities with the first onset of mental disorders in Japan: Results from the World Mental Health Japan, 2002–2004', *Journal of Psychiatric Research*, 45(4)

<sup>34</sup> 菅原 (2019)、前掲書。原典は Kerig P, Ludlow A. (2015). *Developmental psychopathology: From infancy through adolescence (6th ed.)*. DSM-5 update., New York.

<sup>35</sup> Cermakova P. et al. (2018). Socioeconomic position in childhood and cognitive aging in Europe. *Neurology*, 91(17)



は逆境の連鎖のスタート変数と見られている。経済的困窮に直面した親は、ストレスや抑うつ、家族内の葛藤にさらされやすく、養育力の低下を招くとともに、暴力その他の逆境体験の発生リスクを高めるためであるとされている<sup>36</sup>。

### 3) 逆境体験による将来への悪影響を防ぐために

- ・ ACE の疫学研究の結果からは、ACE を持つ人を早期に発見し、健康問題や心理社会的な問題が起きる前に予防的な支援を行っていくことが重要であるとされている<sup>37</sup>。
- ・ アメリカ疾病予防管理センター（2019）は、逆境体験やそれによる影響を防ぐために有効な手段として以下のものを挙げている<sup>38</sup>。
  - a) 家族への経済的支援の強化(家計所得保障の強化、仕事と家庭の両立支援)
  - b) 暴力や逆境に反対する社会的規範の醸成（公的な教育活動、体罰禁止の立法等）
  - c) 小児期の環境の強化(早期の家庭訪問、質の高い保育、家族の関与を伴う幼児教育の充実)
  - d) スキルを教えること(社会情動的スキルの習得、家族関係の改善等)
  - e) 青少年を支援者の大人や支援活動に結び付けること
  - f) 現在あるいは長期的な被害の軽減のための介入（被害者への心理的ケア等）

## (2) その他

子供の身体的健康に関しては、国内の研究で、以下のような指摘がある。

- a) 低所得家庭の子供に肥満が多い<sup>39</sup>（ただし必ずしも貧困との関連が明確でないとした研究もある<sup>40</sup>）
- b) 低学歴の親の家庭で未就学児の虫歯治療経験が多い<sup>41</sup>
- c) 低所得や低学歴の親の家庭で、乳児の受動喫煙傾向が高い<sup>42</sup>

これらは将来の健康リスクを高める可能性を否定できないものの、予防・解決法としては、個々の家庭における生活習慣の改善におおむね尽きると考えられる。

---

<sup>36</sup> Centers for Disease Control and Prevention (2019). Preventing Adverse Childhood Experiences (ACEs): Leveraging the Best Available Evidence.

<sup>37</sup> 伊角彩ほか（2019）、前掲書

<sup>38</sup> Centers for Disease Control and Prevention (2019)、前掲書

<sup>39</sup> Ueda P, et al. (2015). The global economic crisis, household income and pre-adolescent overweight and underweight: a nationwide birth cohort study in Japan. *International Journal of Obesity*, 39

<sup>40</sup> Kachi Y, et al. (2015). Socioeconomic Status and Overweight: A Population-Based Cross Sectional Study of Japanese Children and Adolescents. *J Epidemiol*, 25(7)

<sup>41</sup> Aida, J, Matsuyama, Y, Tabuchi, T, et al. (2017). Trajectory of social inequalities in the treatment of dental caries among preschool children in Japan. *Community Dentistry and Oral Epidemiology*, 45

<sup>42</sup> Saito J, et al. (2015). 'Only Fathers Smoking' Contributes the Most to Socioeconomic Inequalities: Changes in Socioeconomic Inequalities in Infants. Exposure to Second Hand Smoke over Time in Japan. *PLOS ONE*, 10(10)